

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 平和紙業株式会社 東京本店 (東京都中央区新川1丁目22番11号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,280,171	4,740,317	21,059,934
経常利益(千円)	47,069	24,397	341,791
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,936	2,365	71,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,061	31,577	127,460
純資産額(千円)	7,471,903	7,305,530	7,386,582
総資産額(千円)	16,836,730	16,103,284	16,315,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.19	0.23	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	45.4	45.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で急速に落ち込んだものの、寸断されていたサプライチェーン（供給網）が徐々に復旧するのに伴い、ここにきて持ち直しの動きをみせています。しかし、震災による景気の下振れ圧力はいぜん根強く、年度初めの自粛ムード等を背景に民間需要を中心とした内需の回復ペースは、弱く緩やかなものに留まっています。また企業収益の面でも、震災発生に伴う部品工場の操業停止や物流の停滞による生産の減少に加え、円高や原油価格の高止まりの影響を受けて、その伸び率は低下する傾向となっています。その一方で4月以降、商品の供給不足に対する消費者の不安心理が徐々に和らぐなか、個人消費の悪化傾向は下げ止まりの気配を見せており、今後緩やかに持ち直していくことが期待されます。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期実績を下回りました。板紙については、エンドユーザーの在庫補充に加え、夏場に予想される節電対応による前倒し需要もあり、段ボール原紙、白板紙の国内出荷が前年同期実績をわずかながら上回りました。一方、印刷情報用紙においては、主力製紙工場の被災による生産停止や震災以降の需要減少の継続によって、前年同期実績を下回りました。特にカタログ・パンフレットやチラシ等商業印刷用途向けの塗工印刷用紙は3ヶ月連続の減少で、5月には減少率がやや回復したものの、6月では再び拡大しております。

このような環境のなかで、当社グループは第7次中期経営計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要の課題として取組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー、技術紙、その他を含めた取扱い商品6品目総てにおいて、前年実績を下回りました。その結果、売上高は47億40百万円（前年同期比10.2%減）となりました。利益面では経常利益が24百万円（前年同期比48.2%減）、四半期純利益は2百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）となりました。

今後も引き続き特殊紙の販売を基軸に据え、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会にむけて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙等の「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の開発に向けた努力を、一段と進めてまいります。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,395	27.4	1,279	28.0	8.3
ファインボード	603	11.9	534	11.7	11.4
高級印刷紙	1,176	23.1	1,102	24.1	6.3
ベーシックペーパー	1,299	25.5	1,083	23.7	16.6
技術紙	516	10.1	473	10.4	8.3
その他	101	2.0	95	2.1	6.4
合計	5,092	100.0	4,569	100.0	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、化粧品パッケージ、出版物カバー・見返し、封筒、手提げ袋等幅広く採用されました。しかし、全国的な観光地集客不調により酒ラベル、菓子パッケージ等のお土産用途に使用するファンシーペーパーも減少しました。

その結果、売上高は12億79百万円となり前年同期比8.3%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、贈答品のパッケージ、DVD・CDケースに色カード、植毛紙が数多く採用されました。しかし、主力商品である光沢を持たせたアルミ蒸着紙やパール調の板紙が不調に終わり、全体の数字に大きく影響しました。

その結果、売上高は5億34百万円となり前年同期比11.4%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした印刷仕上りの良さを追求する高級印刷紙は、環境報告書、化粧品カタログ等幅広く採用されました。しかし、震災の影響による出版物の発売延期やコンサートなどの延期・中止により出版物表紙、カバーやコンサートパンフレット等が減少しました。

その結果、売上高は11億2百万円となり前年同期比6.3%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物やチラシ向けに塗工紙、上質紙、色上質紙などが採用されました。しかし、商業印刷物の需要不振だけでなく、震災による製紙メーカーの工場被害や流通手段障害の影響で、紙の供給面に問題が生じて前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は10億83百万円となり前年同期比16.6%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、精密機器製造時に使用する台紙や防虫効果をもたせた台紙等の販売が好調に推移しました。しかし、技術紙の主力商品のひとつである電飾向けパネル用合成紙の生産が延期・中止となる等、震災以降の全国的な節電による影響がありました。

その結果、売上高は4億73百万円となり前年同期比8.3%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、輸入品の取扱い拡大といった販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。また製紙関連資材やオンデマンド印刷に使用するインクジェット用紙も低調に推移しました。

その結果、売上高は95百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、製紙メーカーの被災工場の操業再開に伴う供給力のアップや耐久消費財の販売増加によりプラス成長には転じるものの、電力不足の問題が景気の下押し圧力として働くことから、その歩みは力強さに欠けるものになると予想されます。また年度後半においては、復興需要による大規模な公共投資や、消費者マインドの改善を受けたサービス消費が持ち直すことが期待されます。

紙業界におきましては、復興経済による景気への影響の出始めるのが年度後半と予測されます。また、震災後の自粛ムードで一気に落ち込んだ広告宣伝需要も、広告媒体の紙離れも手伝ってその本格回復にはまだ時間がかかるものと予測されることから、印刷情報用紙の需要回復についても厳しい状況がしばらくは継続するものと思われま

す。

当社グループといたしましては、震災後の厳しい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応等、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は248,033株です。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	247,000	-	247,000	2.44
計	-	247,000	-	247,000	2.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は248,033株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,326,740
受取手形及び売掛金	6,524,727	6,239,949
商品	3,090,370	3,300,324
貯蔵品	85,909	86,184
その他	205,050	203,825
貸倒引当金	15,831	15,510
流動資産合計	12,379,202	12,141,513
固定資産		
有形固定資産	1,209,867	1,202,242
無形固定資産		
のれん	53,151	46,507
その他	192,014	247,491
無形固定資産合計	245,166	293,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,565,171
その他	894,872	938,771
貸倒引当金	38,823	38,413
投資その他の資産合計	2,480,821	2,465,529
固定資産合計	3,935,856	3,961,771
資産合計	16,315,059	16,103,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	5,432,739
短期借入金	2,364,690	2,411,814
未払法人税等	49,560	4,055
賞与引当金	125,406	25,077
その他	228,267	303,718
流動負債合計	8,292,987	8,177,405
固定負債		
退職給付引当金	419,754	417,233
役員退職慰労引当金	99,441	-
資産除去債務	74,758	75,136
その他	41,534	127,977
固定負債合計	635,489	620,348
負債合計	8,928,476	8,797,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,317,164
自己株式	121,784	121,913
株主資本合計	7,681,591	7,634,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,239	285,628
為替換算調整勘定	39,770	43,323
その他の包括利益累計額合計	295,009	328,952
純資産合計	7,386,582	7,305,530
負債純資産合計	16,315,059	16,103,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,280,171	4,740,317
売上原価	4,229,111	3,794,279
売上総利益	1,051,060	946,037
販売費及び一般管理費	1,020,977	937,833
営業利益	30,082	8,204
営業外収益		
受取利息	1,609	1,465
受取配当金	16,244	12,312
受取賃貸料	5,475	5,475
その他	2,118	4,345
営業外収益合計	25,447	23,598
営業外費用		
支払利息	3,985	3,724
為替差損	207	-
賃貸用資産減価償却費	3,183	2,581
その他	1,084	1,100
営業外費用合計	8,460	7,405
経常利益	47,069	24,397
特別損失		
災害による損失	-	2,333
固定資産除却損	409	6,920
投資有価証券評価損	-	152
ゴルフ会員権評価損	-	825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
特別損失合計	39,337	10,230
税金等調整前四半期純利益	7,731	14,166
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,347
法人税等調整額	7,845	9,453
法人税等合計	9,668	11,800
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,936	2,365
四半期純利益又は四半期純損失()	1,936	2,365

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,936	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,846	30,389
為替換算調整勘定	7,278	3,553
その他の包括利益合計	100,124	33,942
四半期包括利益	102,061	31,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,061	31,577

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、各社の定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額87,910千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 50,658千円	減価償却費 45,633千円
のれんの償却額 6,643千円	のれんの償却額 6,643千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円19銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,936	2,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,936	2,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,893	9,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。